

1. 開会
2. あいさつ

【戒田部長 挨拶】

本日は、皆様方には大変お忙しい中、石川県国際化推進委員会にご出席を賜り誠にありがとうございます。

また、委員の皆様には、平素より本県の国際化施策の推進にご理解とご協力を賜り、この場をお借りして、心より感謝を申し上げます。

さて、この委員会は、世界に開かれた地域づくりを目指して、県が取り組むべき課題や施策について、専門的な見地から幅広くご意見をいただく場として、毎年開催しております。

今年度は、平成28年3月に策定しました「石川県国際化推進プラン」が計画期間の10年を迎え、新たなプランを策定する必要があることから、より幅広い見地から議論を進めるため、新たに5名の委員の方々にもご参加いただき、委員会を開催させていただきました。

この10年間で、外国人住民や外国人労働者の増加、日本語教育ニーズの高まり、新型コロナウイルス感染症の流行、能登半島地震の発生など、本県の国際化を取り巻く環境は大きく変化しております。

本日は、本県の国際化の現状や、現行プランの取組状況について、事務局からご説明させていただきますが、委員の皆様には、今後の国際化施策の方向性を定めるうえで、忌憚のないご意見・ご提言を賜りたく、どうぞよろしくお願いいたします。

3. 委員紹介
4. 議事

（1）議題

（事務局から会議資料に基づいて説明）

（2）意見交換

【土井委員】

最初ですので、ちょっと大きな枠のところについて、私見を述べさせていただければと思っております。

大きな枠といいますのは、先ほど最後に画面に示された現状の取り組みの方向性、それから今後の方向性について、というところなんですけども、皆さんご承知の通り、本当に近年、外国人住民、それからあとインバウンド関係の急増、そして政府としても、今後ますますそういった方々の数を増やしていきたいという方向性を示されているなかで、実はこの5年間程度のこのプランを実施するなかでも、おそらく色々な変化が起こってくると思っております。

最近のニュースで言うと、政府の内閣官房の中に司令塔となる組織が配置されたということで、これも実際、7年ぐらい前ですかね。2019年までは総務省の方が中心となって進めていた多文化共生が、その後入管庁に移り、今度さらに内閣官房に移るっていうなかで、何がどうなるかっていうのが、まだ参院選終わった直後で、何も発表されていないところなので、今後本当にどういう方向性で取り組んでいくのかっていうのはまだまだ難しい点があると思うんですね。なので、今日たくさんのこれまでの事業をご説明いただいたんですけど、なかなか1個1個の事業をどうしていくっていうのを決めていくのが、本当に今難しいタイミングにあると思っています。

なので、この大きなプランという中では、取り組みの方向性はもちろん共有していく上で、かつ、具体的な取り組みっていうのは、むしろこの5年間の中で、いろいろ試行錯誤をしていくような必要性があるんじゃないかなと思っておりますので、難しいかもしれませんが、なかなか具体的なKPIっていうのも、もしかしたら定めたところで、その通りにならない可能性があるっていうことは、最初にちょっと、私達の中でも共通認識を持っておいた方がいいんじゃないかなと思います。

仮にそのKPIが達成されなかったとしても、それが悪いということではなくって、この変化の時代の中でそういった評価の指標だとか、目標値っていうのも変わっていくっていうことは十分にあり得るっていうことを、今大事にしたいなというふ

うに思っております。

そのうえで方向性として言うならば、2つあると思います。

1つは、現状ある課題、そしてそれへの取り組みっていうものに対して、例えば課題をどこまで解消していくのか。必ずしもゼロにはならないとは思いますが、目標値に向けて少しずつ減らしていくっていうこともあれば、一方で、これからますます外国人が増えていくとなると、例えば当団体があるのは大阪ですし、私自身が今住んでるのは愛知県ですけども、石川県の外国人住民の数よりも、遥かに多い外国人が以前から住んでる中で、もちろん石川県ではもしかしたらあまり目につかないような課題も既に起きております。

そういったことを考えると、5年後10年後に、石川県の中でも外国人が増えていくってなると、既にある程度、外国人が多い自治体が抱えてくるような課題が、石川県の中でも顕在化する可能性があると思うんですよね。それに対して、今のうちの予防策と言ったらいいんでしょうか、外国人が増えても愛知県のような大きな問題は起きていない、というような、そこにも大きな価値があると思うんです。

今、目に見えてる課題だけを何とかしていこうと思うと、もぐら叩きっていうんですけど、一生終わらないので、そもそもそういった状況にならないための予防策に、資源をしっかりと活用していただくような方向で考えていけたらなというふうに思っております。

【大森委員】

能登の七尾で、多文化共生サロンと日本語教室をしております。大森と申します。よろしくお願いいたします。

なにぶん七尾というところですね、地震のことが頭に浮かぶんですが、そのような状況での一方的な意見になるかと思いますが、どうかお聞きください。

能登地震から1年半が過ぎました。まだまだ復興への道のりは長く続きそうです。参院選にも伴って、外国人問題が取り沙汰されるようになり、健康保険や免税店などの取り扱い、運転免許の問題、犯罪に至るまで問題にのぼり、日本人ファーストとい

う言葉がおなじみになってしまいました。少子高齢化、過疎化に伴い、圧倒的な労働力不足が深刻化する今、日本人にとって受け入れ態勢が十分に整わないまま、能登では地震が、また観光地ではオーバーツーリズムが起きているように思われます。

石川県国際交流協会の方で、外国人のための防災ガイドブックや多言語対応の防災情報提供アプリ、多言語対応相談窓口など、大変充実した対応が準備されています。年々きめ細かい対応が加わり、安心したものとなっています。

さて、能登地震を自分が体験して感じたことは、地域住民の方の在住外国人の認識が高まったということです。直接関わりのなかった人たちにとって、視野にあまり入らなかったものが、被災者同士の立場になって、住人として現実的に受け止められるようになったのです。現実には、公費解体に従事している人の半数以上は外国人。がれき撤去している人も半分以上が外国人という状況です。このように外国人を日常に見るようになってから、地域の町会や青年団、隣近所の人たちが「ご近所さん」として、声を掛け合う姿を見るようになりました。

国際交流協会の取り組みも、その情報にたどり着けないと役に立ちません。市町で各種たくさんの支援金やサービスを受け取るには、多くの日本人のサポートが必要で、そもそもそんなサービスがあることすらわかりません。

外国にルーツがある児童生徒についても課題は多々ありますが、一人ひとりバックグラウンドや状況は千差万別で、それに応じた対応が必要です。適切な日本語学習ももちろん大事ですが、ちょっと相談できるご近所さんが居てくれたら、心強いと思います。

今地震を機に、多文化共生の考えが現実の問題として認識されつつあると思います。やさしい日本語とともに、協会や地域レベルで同じ住民として認識していく。アンケートの意見にもあるように、日本人住民と同じ扱いをする。まず、地域コミュニティに参画してもらい、地域貢献の意識を持ってもらう。そこから始まって、独自のコミュニティなどに固まらないようにする。

このようなことから、草の根的に多文化を受け入れていってはどうでしょうか。

【久保委員】

初めまして。私は県の事務局の方から今年度新しく策定するので、この国際化推進のところに参加してくれないか、ということを受けて参加させていただいてまして、その情報しか持たずにここに座っておりました。

今説明を受けて、ものすごい情報量の中で、私はどういうことをこの立場として求められているんだろうと思ったときに、きっと生活者の視点としての意見を求められているのではないかと思ひまして、その視点からお話させていただきたいと思ひます。

まずゴミの問題ですね。外国人の方はどこかの企業さんに就職し、働いておられますので、企業さんの方から、多分お知らせみたいなの、教育みたいなのはあるかと思うんですけども、それでも町内会のルールにのっとっていないような、ゴミ出しのことが、やっぱり問題になっていることもございます。それは悪気があってやってるわけではなくて、どんなふうに出していいのかっていうことも、なかなか理解が難しいようなことを聞いております。

それでその対策として、ゴミステーションにわかるようなものを、日本語じゃなくて外国語で示したらどうか、っていう案もあったんですけども、外国語って言いますと、みんな英語を想定しちゃうんですね。だけど、英語を母語とした外国人は、私は小松に居住しているんですけども、あまりいらっしゃらないようで、なのでその作戦は失敗だったなっていうふうに思っております。

それと、仲良くするためにはどうしたらいいかっていう視点からですね、やっぱり町内会のお祭りとかありますので、そういうところに来ていただいて、ちょっと一緒に踊ったりとか、そういうことを取り入れていくといいんじゃないかなって今は思っています。

【下徳委員】

常日頃から皆様には、国際交流でありますとか、国際理解や多文化共生におきましてご尽力いただき、ありがとうございます。

小松市の場合で申し上げますと、私たちの日本語教室ですが、大体200人ぐらいの生徒さんがおられます。それは協会の方に直接来られる生徒さんもありますし、小学校や中学校に出向きまして、また企業さんの方にも出向かせていただきまして、日本語の勉強をしていただいている状況です。最近ちょっと思いますが、介護施設の方に、たくさんの外国人の方が来られているなという認識があります。そちらの方からも日本語の先生に来てほしいということで、出向かせていただいているのが最近目立つことだと思っております。

防災に関しましては、多文化防災部会というのがございまして、そこは日本人と外国人防災士の方、今10人ぐらいでしょうか。外国人の防災士の方も年々増えておりまして、実際はもう15人ぐらいいらっしゃると思うんですが、お仕事の都合上、少しお休みされてる方もおられます。現在は年に1回、防災キャンプというのがありまして、小松の山間部の大杉町というところで、1泊2日でキャンプをさせていただいて、そちらに消防の方でありますとか、市の防災の副会長さんのお話を伺いましたり、AEDの実施体験をしましたり、わかりやすいような感じで、防災の運動会のようなものをやりましたり、ちょっと遊びながら学べるような機会を増やしております。

去年は着衣水泳でありますとか、今年度は消防署の方まで親子で出向いていただいて、いろいろ教えていただいたりもしております。地域の方々との交流ですが、ここ10年ほどは、小松の大きな神社でお神輿っていうのが、毎年お旅祭りにあるのですが、そのお神輿と神渡し式っていうのに参加させていただいて、そちらでは200人ぐらいの方と交流させていただいております。一緒にお神輿を担ぐというのと、終わってからパーティーがありまして、そちらの方で（地域の）皆さんにとっても温かく受け入れていただいております。

あと町内に出向いて、何かお菓子作りを一緒にしましたり、あと町内のイベント、地域のイベントにも参加させていただいて、国際理解的なショップも出させていただいております。そのような顔の見える関係をこれからも作っていききたいなと思っております。

【高橋委員】

今回、35ページに本日の委員会で議論いただきたい内容ということで、ここに書いてあるように、多様な背景を持つ外国人住民の増加、さらには多文化共生社会の実現に向けて、日本語教育や生活支援・防災対策・社会参画、これ本当にキーワードを盛りだくさんに盛り込んだ、ひとつの内容で作っていただいているんですけども、この多様な背景を持つ外国人というのが、実際我々の肌感覚で言えば、いろんな方がいる。まず企業や学校や団体に属していて、地域生活をしている外国人もいれば、全く家族帯同で、本当に地域だけの活動に近い外国人もいる。さらには、小学校とか未就学児ということで、なかなか学校には属しているけれども、やはりちょっと特殊環境の中にいる外国人もいる。こういったものを一律に、多文化共生社会のということで、一括りにしても、対応はだいぶ違ってくるんだろうなというふうに思ってます。

ただ、能登半島地震を体験してそのときに一番強く感じたのは、頭の中では本当に、日頃から繋がりって当然大事だろうと当たり前のように思ってたんですが、地震の対応した結果、やっぱり最後に残ったのが、やはり地域との繋がり、これが外国人住民にとってすごく大きなことだなと、ここで言いますと、大森さんのような団体をやられる方とか、例えば、地域の国際化協会、ここに携わった繋がりのある外国人というのは、かなり救われていたのかなという気はしました。

特に我々の県の国際交流協会では、日本語教室もやってますし、生活相談、防災対策講座とか、いろんなあとは異文化理解とか、多文化共生に向けた取り組みいっぱいやってるんですが、今一番それを反省から考えると、地域の日本語教室なり、地域の団体を支援充実させることで、そこで結びつきができた外国人には、その場で日本語も学ぶことも増えてくるし、その場で小さな相談を解決できる、防災対策も当然周りの人と手を携えられる、当然、社会参画に繋がっていくということで、今私が協会の立場として一番すごく重視しているのが、地域の団体もしくは地域の日本語教室の充実というのが一番大事だなというふうに実感しております。

それともうひとつは、地震の昨年のこのアンケートの結果の中では、要支援者という外国人の立場ではなく、自分は支援者側に回れるといったアンケート結果も出て

ます。今年、当協会の方では、小松市国際交流協会の方がそういったことは、先駆けてやってるということで、一緒に共催で、今年は外国人に支援者側になってもらうための防災講座というのを始めております。

やっぱりそういった要支援者だけじゃなくて、逆に言うと母語の使える支援者側の立場という視点もすごく大事なんだというふうに実感しているところです。

【竹澤委員】

自己紹介ではないんですけれども、学校法人アリス学園、専門学校アリス学園の中にですね、介護福祉学科というのがあります。介護福祉学科ってもちろん、国家試験の介護福祉士を受けるわけなんですけど、実は外国人の介護福祉士の合格者数を出してるのがずっと当初から日本一なんです。ですから実はこの金沢の地ですね、介護の人はたくさん生まれて、地元もそうですけれども、もちろん都会にも行きますが、秋田県とか徳島県とか岡山県とか、あまり都市部じゃないところにも流れていってることが確かです。

身近に皆さんのコンビニエンスストアで、外国人にお会いすることがあると思いますが、ほとんどうちの学生で、いつもお世話になっております。粗相はしてないでしょうか。まずですね、そういった意味で、実は加賀の宮元市長が、加賀の方で日本語学校を作ってくれということで言われまして、加賀の方に日本語学校を作りました。最初はですね、どちらかというと、都市部じゃないので、うまくいくのかな、どうなのかなと、とても心配してました。でも実際に行ってみるとですね、加賀の人あまり朝、会ってもご挨拶しないのに、留学生がですね、知らない人にもみんなおはようございますとか、そこら中に挨拶をしております、とてもそういった意味で、地域に馴染んできました。もちろん今交流センターの方がおっしゃったように、必ず地域のお祭りには参加するようにして、その国のお料理とか出しながらですね、皆さんに違った国のことを感じてもらったりしています。

また能登の方の地震があった場合、外国人が職員に、もう金沢の方に行ってもいいんだよって言われても、いえ残りますと言って、誰1人能登の方から金沢の方に異動

した職員はいませんでした。そういった意味で、地域の方に結構根付いているのかなと私は思っています。

学校自体は三校あるんですけど、三校全体で700名の留学生と、それから技能実習生・特定技能100名を応援しておりまして、約800名の所帯になります。金沢の方でもアパートが足りないので、どんどんいろいろ広がっていくわけですね。その度にその地域の人に呼ばれて、ゴミがちゃんとできていないって怒られたりするんです。そうすると、1週間毎日、学生がそんなことやってないかなっていうことで、朝8時ぐらいに職員が行って、ゴミのところをチェックするんですね。そうすると、意外と地域の方だったり、学生じゃなかったりすることもありまして、そういうふうな取り組みをすることによって、地域の誤解も少し解けてきているのかなと思っています。

それから確かに外国人を教えるのは日本人だと思います。でも最近はどうもずいぶん外国人が入ってきて長いので、外国人のリーダーができてると思います。日本人の方が教えた方がいいことと、外国人が一旦飲み込んで、そして教えてあげる方がわかりやすい場合もあります。そういったことも例がありましてですね、特に介護の施設なんかは、その外国人の新しく入ってきた人に関して、介護の勉強をさせるには外国人の先輩が教えているっていう現状があります。

また、私達は学校ですので、技能実習生とか特定技能の方に、初めて日本に入ってきた方のオンライン教育をすることがあります。でも国によって、例えばN5とN4の間、もしくはN4のレベルに入った人に関しては、オンラインの教育で大丈夫なんですけれども、特にカンボジアの方など、N5を取ってこないで入ってこられる方、これはオンラインをしても全然伸びないですね。それでやっぱりそこに出向いて行って、最初の日本語の教育のところを応援しながら、徐々にオンラインの方に導くようにしています。

最後に私達、留学生もいますし、職員の中にもかなりの外国人が増えてまいりました。グループ全体で、今は12人外国人の職員がいます。その中には結婚されてる方もいます。問題はですね、小学校が日本語教育で行われていて、英語教育を行われて

いないために、小学校2年生まで進んでしまうと、子どもが自国に帰って勉強したいという意欲がなくなる。つまり日本語じゃないともうわからなくなっている。そういうことで、高校卒業までこのまま日本にいるしかないって諦めてもらう人もありますし、逆に言えば、2年生ぐらいで自国に帰ってしまわれる、そういった家族もあることは、あります。

それともうひとつ、私達が海外で留学生もしくは技能実習生とか募集する際、石川県と言っても知られてないんですよ。わからないんですね。なので、今一生懸命、石川県の国際交流課にてポスターをもらったりなんかしてるんですけども、もうちょっと石川県の知られてるところができてると、良いところだよってお話ができるんですけど、まず地図を開いてですね、大阪と東京の間にあるのは名古屋ですね。その日本海側にあるのが金沢なんですよっていうふうに言わないと、なかなかわかってもらえない点があります。そういったところも今後、石川県がたくさんアピールしていただけると、もっともっとこんな良い石川県っていうのはないと思いますので、そういうことを私達も頑張ってアピールしていきたいなと思っています。

【富田委員】

まず、昨年度までと違って、今回、商工労働部系の方に、ご説明に入っています。国際交流系のところと、それからいわゆる外国人労働者のところというのが一体的に議論されたということについて、今回の委員会については非常に包括的になってよかったなというふうに思いました。ありがとうございます。

私の話ですけども、冒頭に土井委員がおっしゃられたような内容と似ております。非常に難しいところであると思うんですけども、5年間ごとに切って行って、物事が対応・対処をするという局面とそれから、20年後、30年後に、石川県がどうなっていくんだろうというふうに想像して、そこに向かってどういうふうに進んでいくのかっていう、もう少し中長期的な、プランというよりもビジョンのようなものっていうのが必要なのではないかというふうに思います。

土井委員がおっしゃられた通り、国の政策自体も揺らいでいますので、これからま

たいろいろ出てくると思うんですね。それを待ってから対処するっていうのではちょっと遅れることになるんだろうと思います。

ここ10年15年の、私は北陸3県を管轄してますけど、見てますけど北陸3県とも、大体外国人住民の人口というのが、年率にすると7%程度で増加しています。これはもちろんコロナで多少鈍ったときもありますけども、年率7%ということは20年で倍っていう数値ですよ。

それに対して3県の日本人住民の人口は減少です。そうなったときに、外国人の住民の人口と日本人の住民の人口の減少っていうものが、クロスオーバーすることは絶対ないとは思いますが、思った以上に多分、日本人人口の減少は早いんだろうと思います。そうやってきたときに2050年、2060年の石川県の姿というのは、どういうものなんだろうっていうのを、今のところの実績値は追ってきててグラフになってるんですけど、この先将来的にどうなるのっていうのの予測は、立てられるのではないかなというふうに考えます。

この状況で、増えてる6%、7%の外国人住民というのはおそらく、企業、経済界の要望等で労働力として入ってきている方々が多いはずで、もしこの方々が入ってこなくなったらというふうに考えたときに、石川県のこの経済界っていうのは、今のままで2050年、2060年存在するのかな、ということなんだと思います。

そこを今度5年間のプランを作っていく際に、この5年間のプランの中において、20年後、30年後の石川県の、このままだってあるだろうという姿、もしくはこうありたいという姿というものを描いて、そこに向けて5年間10年間というふうに積んでいくことが必要なのかなというふうに思います。

先行事例というふうに土井委員もおっしゃいましたが、確かに先行事例って多分あって、入ってこられた外国人の住民の方っていうものを、中長期的にこの石川県で生活をしていただきたいと思うのかどうなのか。そうなったときに、彼らはいっつ、ここで議論されるような客体ではなく、住民として主体的に、石川県という社会を構築するメンバーになっていくんだろうか、というようなことも考えの中に入れていく必要があるのかなというふうに思います。

一つ課題があるとすれば、今日拝見させていただいて、非常にいろんな分野でいろんな方が、入ってこられた外国人の方に対して活動されていて、非常に素晴らしいことだと思います。日本語学校もそうですし、日本の教育指導も多分そうですし、それに加えておそらく公教育の部分で、住民となった外国人の方、おそらく最初の一世代の方というのは、日本語はそれほど喋れないでしょう。

だけれどもそこで、家族を作って、子どもが生まれたときに、その子たちは多分日本語で学校通うんですよねと思います。もしかすると、途中から編入してくる子どももいるかもしれない。そういった状況に対して対応できるような、いわゆる学校教育法上の公教育を提供できるような体制というのはやっぱり必要になってくると思います。

皆さんも多分そうだと思うんですけども、ご自身でお子さんがいらっしゃれば、もし、自分がここで家族を持って子どもを育てるというふうになったとすれば、収入もそうなんですけど、間違いなく子どもの教育はとても大事になってきたりするので、外国人に対するサポートにプラスして、おそらく教育委員会の範疇になるかもしれませんが、小中等教育と、あとはもう一つの壁があるとすれば、中学校から高校に上がるときの教育のあり方であったり、そういったことの議論というものもされていかれた方が良いのではないかなというふうには思いました。

【中村委員】

実は1週間ぐらい前にこういうお話をいただいて、そのために、準備不足ということで、提供できる場所は少ないんですけども。

まず、私どもの会社は、石川県能美市、小松市の隣で、ベアリングという部品で、主に回転する部分には必ずベアリングというのは使われています。そのベアリングの中に更に組み込まれる部品を私どもが作っているという状況です。品質によっては、実は世界的に見てもですね、シェアは非常に高いものも作っております。

そういうなかでですね、私が呼ばれたところは、いわゆる外国人労働者っていうことで、そこのお話をさせていただくと、私ども実際に日本においてはグループで60

0人ほどの雇用をさせていただいて、そのうち現在日本で、外国人として雇用をさせて働いている人数は約50人というところで、実は50人と言っても、いろんな形態とかですね、正社員として5人おりますし、いわゆるここでいうと、研修生とか実習生で、そのこのところでやはり20人ほど行ってですね、その他、エンジニア派遣という。もう一つ別の形で、雇用させていただいてる方が、やはり20数人いるという形で、決して研修生ばかりとか実習生ばかり採用をしているわけじゃなくて、いろんな形で私どもは外国人の方を雇用させていただいているという状況にあります。

私たまたま小松の方で、ハローワークさんの方、外郭団体とかですね協力団体として、雇用対策協議会っていうのがあって、そこでは南加賀のものづくりの会社を中心とする会社さんの、その雇用に関して、ハローワークさんと協力して、雇用の促進、それから今で言うと、完全に人手不足という中で、そこに対してどういう対応していくかということを課題としてやっている、そういう会がございます。そういう中でも、能美市は圧倒的に、この研修とか実習生とか、そういう形で、石川県の中でもトップに近い雇用を能美市でやっているというところで、特にベトナム人は多いんですけども、ベトナム人の集団が実は形成をされているという中で、そのベトナム人の社員たちがどう交流をしているか。そういう部分がちょっと実はまだまだよくわかっていない部分があります。そうは言ってもですね、非常にいろんなベトナム人の雇用されている会社さんがあるので、その間のベトナム人の交流というのはですね、自然体にしてできている。

一方で日本人、日本のコミュニティとの交流の部分というのは、それほど盛んにやってるかっていうと、なかなかできてなくて。日本人と交流してる部分っていうのは、あくまでも我々の会社の中での交流に限られているという部分があってですね。そこら辺が、ちょっとまだ本当に外国人の地域の定着とかですね、そのの部分については、企業側の我々側の努力っていう部分もまだ不足をしている部分はあるかと思いますが、やはりもう少し幅広くですね、例えば能美市なり、南加賀というところでですね、そういう交流というか、逆に言うと、そういう人たちがどう生活をして、どう社会と繋がっているかっていうことを、きちんと見てみるという機会も必要か

なというふうに思っておりますし、今後、多分今度は実習生とか研修生自体が、今までは、最初は中国、次がベトナム、今ミャンマー、インドネシアそういうふうに、実習生自体の主体が、移りつつあるという中では、いろんな国の人たちが、同じ地域に集団的に生活をするというところで、そういう人たちの、実は宗教的な問題とかですね、いろいろそこでぶつかる、争点も出てくるかなっていうふうに、それは一部で考えておかないといけないのかなっていうふうに今感じているところでございます。

【普赤委員】

商工会議所連合会という立場で、今の中村さんのご発言ありましたけど、人口減少の中で、圧倒的にやっぱり人手不足というのが起こっております。石川県の場合、約99%が中小企業でございます。中小企業の中でもほとんどが零細企業というなかで、雇用を確保することが難しいなかで、外国人の方の力をお借りするというのが現実ではもう不可欠な状態であるということでございます。

外国人の皆さんとの、いろんな問題が起こるわけですけど、先週実は、ベトナムとシンガポールに行ってみまして、その労働環境について勉強してきました。ベトナムにあるのは送り出し機関ですけど、その短大と送り出し機関がセットになっている企業がありまして、そこでいろんなことを教えていただきましたけども、そこで感銘を受けたのは、徹底的にというか、日本語教育をしっかりとやって送り出してくる、という仕組みをとっているということについて、大変感銘を受けました。そこで勉強している子どもたちがたくさんいましたけど、志をちゃんと持った学生さんたちが日本語を一生懸命勉強している姿は、とても素晴らしいなと思いましたし、先ほどゴミ出しの話もありましたけど、その教育の場に日本のですね、ゴミ出しのルールของポスターが貼ってあって、来るときにもう既にそういう勉強をして来ることが前提になっているということでした。

いろいろ突っ込んだ話もしましたが、年間授業料いくらなんですかと聞いたら、年間10万円だと。宿舎にみんな泊まって、生活費が1ヶ月1万円で12万円、授業料と生活費で合わせて22万円っていうことなんですね。

そのときに思ったことは、この子たちに、我々日本というか先進国がもうちょっとしっかり支援してあげたら、もっといい関係ができるのかなというようなことも感じました。

日本に来るということになると、やっぱり日本語ができるかできないかで、相当程度違うと思いますし、そういう教育環境というものを整えてあげるといえるか、支援していくことも極めて大事なことでないかなというふうに思います。

多文化共生という非常にいい言葉があって、その裏返しは排他的ということなのかもしれませんけれど、いろんな議論の中で、保護主義というのが台頭し、排他的な発想というものが多くなってきてますけど、多文化共生という中で、外国人に日本の文化を知ってもらうこともとても大事なことですけど、特に日本人が外国の文化について、もっと学ぶ必要があるのかなという気がいたしました。

外国人を受け入れている企業で成功した事例をいくつかお聞きしましたが、その中で、イスラム教の従業員の方に、1日5回でしたかね、礼拝の場所を提供するだけで、ずいぶん企業の雰囲気が変わったとかですね、それからパーティーをやるときに、ハラール食のパーティー会場と、そうじゃないパーティー会場を作ってパーティーをやると、自然と交流ができたみたいな、とても成功しましたというような話も聞きました。日本の文化を知っていただくことも大事ですけど、外国の皆さんの文化を日本人が知るっていう機会も、もっと増えたらいいのかなと思いました。

【ママードウァ委員】

最近多文化共生という言葉がよく、いろんなところから聞こえるんですけども、日本は多文化共生を始めるような状況ができているか、ちょっと課題になってきて、私の頭にもたくさん課題があるので、なかなか整理できていないことも多くて。

まず県がやってる政策、非常に素晴らしいと思うんですけども、いくつかのポイントを申し上げたいと思います。

35ページに書いてある、今日協議していただきたい内容ですけども、1番下の方から話したいと思います。新たな国際化プランを検討していくにあたり、どのよう

な視点が必要かということですけど、外国人に向ける素晴らしい対策とってるんですけど、日本人に向けた対策があんまり見えてないんですよ。なぜこの対策が必要か、なぜこのような外国人を増やす必要があるか、なぜこのような外国人を雇用する必要があるか、日本が、あるいは石川県が抱えてる問題がちょっとこの対策の中で見えてないんですよ。

石川県の問題をちゃんと反映して、それにしっかり外国人を採用する対策案を作った方がいいかなと思います。

なぜかという、日本人の声が今聞こえてないところです。地域住民がなぜ外国人が増えてほしいかという声も今見えていないです。例えば経済的に困ってる、環境的に困ってる、文化的に困っている、医療的に困ってる、日本人をどのような外国人で支えて欲しいという案を示して欲しい。それがしっかり見えてない。なぜかという、今、国がこの日本人ファーストというような話出してるので、私も外国人が増えながらいろいろなことが見えて、なぜこの日本人ファーストというような発想が出たのかということも理解してないことはないんですよ。よくわかります。

私も外国人ですけど周りの外国人を見ると、みんないい人ばかりではないし、たくさん問題も起こしてるし、隣の富山県とか、いろいろ問題聞こえてます。石川県でもその問題にならないように、次のどのような政策をとればいいのかという、この2番目の石川県の国際交流状況、現プランの取り組み状況を踏まえて、県が国際交流・協力をどのように進めていくべきかについて、移りたいと思います。

最初のスライドで、今技能実習生が多い、あるいはベトナムとか中国人が多い地域ということを見せております。ただし、世界を巻き込めるような対策になってないと思いますので、できればこの政策の中で、戦略地域・戦略国を決めた方がいいんじゃないかなと思います。それも先ほど言った視点にも繋がるとと思いますので、まず戦略地域でどのような外国人が来て欲しい、例えば安い労働者を雇うためにベトナム人とか中国人、インドネシア人を雇うために、それに向けてやればいいのかと思います。

そうじゃなくて、もっと観光客を増やしたい、経済を回してもらいたいというところを考えると、ヨーロッパとか欧州のところに、戦略作ればどうかなと検討しており

ます。

土井委員からいろいろ声があって、石川県のことを海外の学生・外国の方がよく知らないという話があるんですけども、私もそれに賛成でして、もし石川県の魅力を海外に発信したい場合、派遣スタッフを考えたらどうか。石川県から年に1回、派遣スタッフをフランスの交流姉妹都市のところに派遣すること、そこで県のアピールすること、いろんなイベントに参加していくことをちょっと提案したいなと思います。

最後のその政策のところですけども、多様な背景を持った外国人の住民の増加を多文化共生社会の実現に向けて、日本語教育あるいは防災、社会参画の面でどのような課題について、政策が必要になるかという件では、これひとつの言葉で言うと教育です。外国人の私達を受け入れる、外国人の研究者でも受け入れるときは、みんなに教育が必要です。

なぜかという、日本人住民が外国人が日本人になってほしいような要望や依頼が多くて、それはなかなかできないので、教育の面でその人たちをどう育てていけばいいかということを考えればいいかなと思います。例えば、今県の中で、インターナショナルスクールがひとつもないです。日本人の子どもたちもインターナショナルスクールに行きたいことが多いと思うのですが、その全ての教育を英語で行ってる学校がありません。もう一つ、英語で入試を行っている大学は今一つもないんです。金沢大学でも今まだその問題があります。英語入試がまだ成り立ってないですよ。

その問題があるので、地域に外国人を派遣すると、まず日本語喋れるとすごく素晴らしいことですけども、日本の文化知らないし、将来、自分の家族、子どもがもしかして海外に行きたいということがあり得るので、その自分の子どもを教育させたいのは、海外の視野を増やすために、英語で教育を行っている施設をちょっと増やさないといけないなと思います。私自身の頭の中で、今いろいろ課題があるのでなかなか整理できていないことが多くて、多文化共生は本当に簡単な言葉ではないので、特に実現するにあたりたくさん課題がありますので、皆さんとまた一緒にこのプランを磨いていけばいいなと思います。

【山路委員】

今日は輪島から参加させていただいております、多文化人材活躍支援センターの山路と申します。簡単な自己紹介も兼ねて、能登の実情などもちょっとお伝えできればと思っております。

私元々、九州で活動してたんですが、能登半島地震の発生で災害支援でこちらに入らせていただいて、ずっと輪島市の全戸調査、在宅支援をされてる方の全戸調査などに関わらせていただきました。ただ、その中で全然外国人の顔が見えてこないというところで、元々私、佐賀県でタイ人のグループを作ったりとか、ウクライナ避難民の受け入れをしたり、みたいな活動をしてたので、何かここでできないかというところで輪島市に移住をさせていただいて、活動させていただいております。

で、活動しててすごく皆さんから言われるのが人口流出というか、広域避難をされている方がすごく多くて、やっぱり能登の今、人手不足はすごく多くて、私今移住して、輪島市社会福祉協議会のスタッフでもあるんですが、先日、介護事業所さんとちょっとお話をするとき、やっぱり人手が足りない、外国人受け入れたいというお話をされてるところが多かったです。

ただ、輪島市は国際交流協会もないですし、行政の国際課もないような状況で、外国人が相談できる場所がないので、今私、外国人の居場所作りみたいな形で、みんなで料理食べながらちょっとそこでお話聞いたりみたいな活動をさせていただいております。

なので、今後きちんと外国人を受け入れるためのインフラを作ることがすごく大事かなと思ってまして、私の中の定義としては、相談対応することと、あとは情報提供すること、あと日本語教育、この3つの3点セットが何かを整えられたらいいかなと思っております。

あとは、コミュニティの分断が能登ですごく発生していて、元々在宅でいる人が仮設に出ても、仮設のお隣さんの顔は知らないっていうことがあったりとか。あとは定期的な通いの場がない。私、社協でも見守り相談という形で今家を1軒1軒回る活動

してるんですけど、半数ぐらいの方が定期的な通いの場がなくなってる。例えば、公民館活動が止まってしまったりとか、あと奥能登豪雨で畑に泥がついて農作業ができなくなってるみたいなところで、なので今すごく思ってるのが、先ほど高橋委員のお話でもあったんですけど、支援者としての外国人というか、地域の担い手としての外国人というのがすごく大事なかなと思っておりまして、実は輪島の中でも、ベトナム人の技能実習生の子が日本語がほぼできないながら、一つの避難所に行っても、周りに高齢者しかいなくて、もう私がなんとかするしかないって言って料理を頑張ったり、トイレ掃除を頑張ったりみたいな例がある。こちら J I C A 北陸さんのドキュメンタリー番組が石川テレビさんとやられたのが、YouTube にアップされてますので、ぜひご覧いただけたらと思うんですが。

そういう形で支援者というか。先日、着物をたくさんいただいたので着物のイベントをしたら、茶道の関係者の方が来て、地震後にそういう茶道の活動をできなくて、外国人に教えられたっていうのすごく元気づけられましたという話をされていて、外国人ってすごく地域をエンパワーメントできる存在なんだなと、今すごく感じているので、先ほど、「顔の見える関係」という話が出てましたが、やっぱり外国人と日本人が顔の見える関係作って、私今社会福祉協議会のメンバーでもあるので、例えば民生委員と老人クラブの方と外国人を繋げたりとか、何かそういう活動ができないかなと思っているところです。

今後の石川県の戦略というところで、大きなところで言いますと育成就労が 2027 年度から始まるということで、今後さらに外国人増えていく、もっと言うと一定程度の条件下では、転籍が認められるということで、もしかすると、石川に入った人が他の地域に行ってしまうようなことが起こってはいけない。やっぱりこの地域で、外国人を包摂できるような体制、インフラを作らなければいけないかなと思っています。

結構、富山県も多文化共生条例を作るとか、福井県もタイからの介護人材の受け入れみたいな、すごく戦略的な何かあるので、ぜひ石川県の方でも何か戦略みたいなのが一つ、例えば能登半島地震を受けて、防災訓練を受けた外国人の比率が全国 1 位で

すとか、特徴が1つあるとすごくいいのかなというのを感じているところです。

あと、先ほど富田委員からも出た、事業所さんへのアンケートなどもありましたけど、やっぱり教育、ライフサイクルのところっていうのがすごく大事なかなと思ってまして、輪島の外国人の人と話してても、教育プラスそこで関わるお母さん方というか、輪島のフィリピン人のお母さんも、私20年ぐらい輪島に住んでるけど1回もPTAに呼ばれたことないですっていう話を聞かせてもらったりもするので、やっぱりお母さんの支援というか、子育て世代の支援も含めて、何かしら戦略的に進めていくというのは一つ大事なのかなというのを聞いてて感じたところです。

【梅本座長】

私、実は外務省出身で、つい最近国際問題研究所であるプロジェクトをやっております、人口問題の専門家のお話を伺うことがありました。そこで改めて、目を開かれた、そうかなと思ったのはですね、例えば20年後に20歳の人は現在0歳の人なんですね。ですから、もうそれは決まってるんだと。従って人口っていうのは、もうこれは減ってくるのはもうどうしようもないんだということなんですね。ですから、そういう意味で先ほど少し長期のビジョンということを富田さん、お話しになりましたけれども、これは日本全体がもう直面している問題なので、そういう前提で考えていく必要がある。そうするとやはり外国人の方に来ていただかないと、いろんなことが成り立たないと。そうであればですね、そういう人たちにいわゆるお客さん、客体としてじゃなくてですね、まさにその主体として地域のいろんなことに参画してもらう、そういうようなことを目指していくということが必要なんじゃないかなというふうに感じました。

そういう意味で、今日はこれから新しいプランを検討していくための、言ってみれば最初の議論ということでございましたが、これからまた事務局の方でもいろいろとご検討いただくとし、また委員の先生方からもですねいろいろなご意見を賜りながらそういう新しいプランを策定していくということができたらいいいのではないかなというふうに感じました。

【戒田委員】

皆様、長時間に渡りご議論ありがとうございました。それぞれのお立場からいろいろなご意見を頂戴いたしまして、秋にまた骨子案を示させていただこうと考えておりますけども、そこにしっかりと反映させまして、お諮りさせていただきたいと思います。